

令和元年度核物質防護検査の結果及び 令和元年度核燃料物質輸送における防護措置の確認結果について

令和2年5月13日
原子力規制庁
国土交通省

令和元年度に原子炉等規制法に基づき実施した核物質防護検査の結果及び令和元年度に国土交通省が原子炉等規制法又は船舶安全法に基づき実施した核燃料物質輸送における防護措置の確認結果を報告する。

1. 令和元年度核物質防護検査の結果（原子力規制庁）

（1）検査状況（別添1参照）

実用発電用原子炉等56施設に対し、核物質防護規定の遵守状況全般のほか、個人の信頼性確認制度の運用状況、核物質防護訓練における初動対応状況、情報システムセキュリティ対策に関する取組状況及び防護措置の定期的な評価・改善の取組状況を重点的に検査した。

（2）検査結果

特に問題はなかった。

2. 令和元年度核燃料物質輸送における防護措置の確認結果（国土交通省）

（1）確認状況（別添2参照）

輸送事業者等の提出した「輸送時の安全及び防護のために必要な措置を定めた輸送に係る計画書」の内容について防護措置が適切なものであることを確認するとともに、輸送前に現場において実際の防護措置の確認を行った。

（2）確認結果

特に問題はなかった。

令和元年度核物質防護検査実施状況一覧

注1：核物質防護検査では、模擬侵入訓練等の実施を通じて防護能力の評価も行っているが、「※1」は関係機関等との調整の結果、同訓練を別の日に実施した場合についての記載である。

注2：「※2」は建設中の施設を意味する。

A【発電用原子炉施設（実用発電用原子炉）】 17施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	北海道電力株式会社 泊発電所	令和元年9月3日～9月6日
②	東北電力株式会社 東通原子力発電所	令和元年9月24日～9月27日
③	東北電力株式会社 女川原子力発電所	令和元年8月20日～8月23日
④	東京電力ホールディングス株式会社 福島第二原子力発電所	令和元年11月12日～11月15日及び 令和2年2月27日（※1）
⑤	東京電力ホールディングス株式会社 柏崎刈羽原子力発電所	令和元年9月17日～9月20日及び 令和元年12月18日（※1）
⑥	北陸電力株式会社 志賀原子力発電所	令和2年1月28日～1月31日
⑦	中部電力株式会社 浜岡原子力発電所	令和元年11月5日～11月8日
⑧	関西電力株式会社 美浜発電所	令和元年11月26日～11月29日
⑨	関西電力株式会社 大飯発電所	令和元年11月5日～11月8日
⑩	関西電力株式会社 高浜発電所	令和元年12月3日～12月6日
⑪	中国電力株式会社 島根原子力発電所	令和2年1月14日～1月17日及び令和 2年2月27日～2月28日（※1）
⑫	四国電力株式会社 伊方発電所	令和元年12月3日～12月6日
⑬	九州電力株式会社 玄海原子力発電所	令和元年9月24日～9月27日
⑭	九州電力株式会社 川内原子力発電所	令和元年11月19日～11月22日
⑮	日本原子力発電株式会社 東海第二発電所	令和2年1月14日～1月17日
⑯	日本原子力発電株式会社 敦賀発電所	令和元年7月30日～8月2日
⑰	電源開発株式会社 大間原子力発電所（※2） <small>（核物質防護検査は原子力事業本部原子力技術部において実施）</small>	令和2年2月4日

B【発電用原子炉施設（研究開発段階発電用原子炉）】 2施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	令和元年12月4日～12月6日
②	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速増殖炉原型炉もんじゅ	令和元年12月17日～12月20日

C 【特定原子力施設】 1 施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所	令和2年2月4日～2月7日及び令和2年 2月26日～2月27日（※1）

D 【試験研究用等原子炉施設】 7 施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	東芝エネルギーシステムズ株式会社 原子力技術研究所	令和元年7月3日～7月5日
②	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所（北地区）	令和元年9月3日～10月9日及び令和元 年12月5日（※1）
③	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所（南地区）	令和元年9月3日～10月9日及び令和元 年12月5日（※1）
④	学校法人近畿大学 原子力研究所	令和元年7月31日～8月2日
⑤	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	令和2年1月8日～2月26日
⑥	国立大学法人京都大学 複合原子力科学研究所	令和2年1月28日～1月31日
⑦	国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科原子力専攻	令和元年12月4日～12月6日

E 【使用施設】 17 施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	ニュークリア・デベロップメント株式会社	令和元年5月28日～5月30日
②	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	令和元年6月18日～6月20日
③	原子燃料工業株式会社 熊取事業所	令和元年7月9日～7月12日
④	公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター	令和元年6月5日～6月7日
⑤	日本核燃料開発株式会社	令和元年7月23日～7月25日
⑥	東芝エネルギーシステムズ株式会社 原子力技術研究所	令和元年7月3日～7月5日
⑦	国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくば中央第二事業所	令和元年6月25日～6月27日
⑧	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所（北地区）	令和元年9月3日～10月9日及び令和元 年12月5日（※1）
⑨	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所（南地区）	令和元年9月3日～10月9日及び令和元 年12月5日（※1）
⑩	学校法人近畿大学 原子力研究所	令和元年7月31日～8月2日
⑪	国立大学法人東京工業大学 科学技術創成研究院先導原子力研究所	令和元年7月17日～7月19日
⑫	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	令和元年9月10日～9月13日

⑬	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	令和元年10月15日～11月1日及び令和2年2月6日(※1)
⑭	三菱電機株式会社 通信機製作所	令和元年11月19日～11月21日
⑮	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	令和2年1月8日～2月26日及び令和2年3月19日(※1)
⑯	国立大学法人京都大学 複合原子力科学研究所	令和2年1月28日～1月31日
⑰	国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科原子力専攻	令和元年12月4日～12月6日

F【加工施設】7施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	原子燃料工業株式会社 熊取事業所	令和元年7月9日～7月12日
②	原子燃料工業株式会社 東海事業所	令和元年7月23日～7月26日
③	日本原燃株式会社 濃縮・埋設事業所 加工施設	令和元年7月30日～8月2日
④	日本原燃株式会社 再処理事業所 MOX燃料加工施設(※2)	令和元年10月1日～10月2日
⑤	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	令和元年9月11日～9月13日
⑥	三菱原子燃料株式会社	令和元年9月4日～9月6日
⑦	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	令和元年9月10日～9月13日

G【使用済燃料貯蔵施設】1施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	リサイクル燃料貯蔵株式会社 リサイクル燃料備蓄センター(※2)	令和元年10月17日～10月18日

H【再処理施設】2施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	日本原燃株式会社 再処理事業所 再処理施設(※2)	令和元年11月26日～11月29日
②	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	令和元年11月19日～11月22日

I【廃棄物管理施設】2施設

	事業者名・施設名	実施期間
①	日本原燃株式会社 再処理事業所 廃棄物管理施設	令和元年10月2日～10月4日
②	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所 廃棄物管理施設	令和元年10月24日～10月25日

令和元年度核燃料物質輸送における防護措置確認実施状況一覧

(陸上輸送)

防護区分	輸送計画書確認件数	現場確認件数
I	0	0
II	3	3
III	0	0
合計	3	3

(海上輸送)

防護区分	輸送計画書確認件数	現場確認件数
I	0	0
II	3	3
III	3	3
合計	6	6

(航空輸送)

防護区分	輸送計画書確認件数	現場確認件数
I	0	0
II	0	0
III	0	0
合計	0	0